

**北海道議会議員
たけだ浩光道政通信**

所属会派：民主・道民連合

住みやすい『西区』、そして『北海道』をめざします！

発行：たけだ浩光政務事務所 〒063-0811 札幌市西区琴似1条7丁目1-35 ☎011-624-8030 FAX 011-624-8031



2024年第2回定例会終了 追加補正14億4,687万円 6/18（火）～7/5（金）

第2回の定例道議会は、羅臼町の雪崩再発防止事業費や道立施設（赤れんが庁舎等）管理費等が提案され、比較的小規模補正となりました。

今回は、何点かに絞って議会議論を報告したいと思います。

人口減少対策について ~知事の考える「実効ある少子化対策」とはなに？~

知事は、改正法の着実な実施、多子世帯の保育料無償化乳幼児医療費助成、非正規労働雇用者の正社員化に係る待遇改善や賃上げしやすい環境の整備等市町村と連携しながら展開してゆくと回答しているが、この10年間、結局何を成果と言えるのか非常に疑問である。政府の「地方創生」10年間の検証においても、知事は「大変厳しい状況にあると認識している」などと、どこか他人事のような認識しか示されない。

やはり、スピード感と危機感を道民と共に共有し、雇用の安定や若年層の所得向上も含め、総合的な政策を、知事自身が積極的に主導的に進めていくべきと考えます。

観光振興を目的とした新税について ~導入に対する道民の理解は？課題整理が先では？~

知事は、「HPやSNS、広報誌を通じ意見募集し、パブリックコメントの実施、宿泊者へのアンケート、地域説明会等により周知と意見の把握に努めた。道民、市町村・事業者の方々の理解を得ていると認識し、新税導入を前へ進めることが重要」と回答しているが、地域説明会に出席した自治体は全体の6割程度で、宿泊事業者に至っては3.4%の出席率で、本当に理解を得られていると言えるのだろうか。骨格部分ですら多くの疑問が残っており、その整理・解決が先だと考えます。

また、北海道は他県と違い、道内宿泊者数の4割～5割は道民であることを考えれば、道民の理解は必須と言えるでしょう。また、免税対象者の議論も大切なのではないでしょうか。

ラピダスの進出に伴う課題について ~知事！ 水の確保、排水の影響、PFASの把握は？~

知事は、「水は苫小牧地区工業用水道を活用した、用水の安定的供給に努めるとし、千歳市と連携しながら、ラピダス社が行う水処理などの環境対策が適切に実施されるよう対応することが重要」と述べている。また、PFASの把握については、「調査の実施について、千歳市などと協議を進める。ただ、使用するPFASは、機密情報であり開示されていないが、同社により使用した全量を回収し、最新鋭の設備の導入により行うと承知している」との回答であった。いずれにしても、放出先の千歳川は、農業用水や上水道に使用されており、漁業への影響も懸念される。まずは、住民の安全・安心を第一に考えること、そして、この事業を一部の地域のみならず道内経済全体の底上げに繋がるよう、ぜひ知事の力強い指導力と行動力を發揮していただき、先頭に立って北海道のためにご尽力願いたい。

* PFAS：有機フッ素化合物で、炭素とフッ素の結合をもつ有機化合物の総称。継続的に大量に摂取すると、発がん性や甲状腺異常の健康被害の可能性が報告されている。

シリーズ企画第4弾 ①

核ゴミと原発

今さら聞けない... そこそこトコロ...



シリーズ企画も第4弾となりました。第3弾では「放射線」のことについていろいろと書かせていただきましたが、その中でも一番肝心な「原発」については第3弾シリーズでは触れてきませんでした。それは、この第4弾シリーズ「核ゴミと原発」でやろうと思っていたからです。”ゼロカーボン北海道”や政府の”カーボンニュートラル”によって、原発回帰に向かっている岸田政権。北海道においても、鈴木知事は、泊原発の再稼働判断について明言を避けたままで。

そこで、シリーズ企画第4弾では、「原発」と「核ゴミ」について取り上げていきたいと思います。まずは、原発について見てきましょう。

原発 その燃料はウラン



ウランはもともと紀元後79年ころからガラス製品に使用されていましたが、元素としてのウランが発見されたのは比較的新しく1789年のことです。発見したのはドイツの化学者クロプロートで、鉱山からとれる黒い鉱物から新しい元素を発見し、これを同時期に発見された天王星（Uranus）にちなんで「ウラン」と名付けられました。そのおよそ1世紀後の1896年には、フランスの物理学者ベクレルが、前年にドイツの物理学者レントゲンが発見したX線にヒントを得て実験を始め、偶然から「ウランには他からエネルギーを与えられなくても放射線を発生する能力（放射能）がある」ことを発見しています。ここから原子力時代の幕が開いたといえます。

1902年	ラザフォード	ウランの壊変の発見
1905年	AINSHUTAIN	$E=mc^2$ 質量とエネルギーの等価関係が導き出される
1911年	ラザフォード	原子核・電子の存在の実証
1919年	ラザフォード	別の原子に変える実験の成功
1932年	チャドウィック	中性子の発見
1935年	湯川秀樹	中間子の存在の予言

左に示したとおり、ウランや原子に関するさまざまな発見などがなされます。そしてついに1938年、ドイツの化学者オットー・ハーンとオーストリア出身の女性物理学者リーゼ・マイタナーは、中性子を当たしたウランから放射性のバリウムが生成されることを発見し、マイタナーは、ウランの原子核が中性子を吸収してほぼ同じ大きさの二つの原子核に割れると結論づけました。

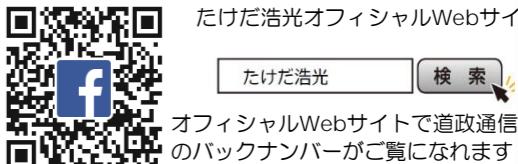
これが「核分裂の発見」という歴史的な出来事でした。AINSHUTAINの「 $E=mc^2$ 」（E：エネルギー、m：質量、c：光の速度）という質量とエネルギーの等価関係から計算される値とマイタナーの考察は、一致し、ウランの核分裂によって膨大なエネルギーが出ることも推論されました。

研究は核分裂の連鎖反応を証明する段階となり、アメリカ政府の資金によってイタリアの物理学者フェルミが指揮をとり、最初の原子炉の実験計画が1942年半ばに始まりました。

そして1942年12月2日、シカゴ大学フットボールスタジアムの下のスカッシュ競技用コートに設置された原子炉で臨界実験が行われ、世界で初めて核分裂連鎖反応が実証されました。

しかし、これは世界に先駆けて原子爆弾を作ろうとするアメリカの計画の一部だったのです。

e-mail : info@takeda-hiromitsu.com



たけだ浩光オフィシャルWebサイト

たけだ浩光



検索

オフィシャルWebサイトで道政通信のバックナンバーがご覧になれます

【福岡県福岡市】 福岡県警察本部

～暴力団対策調査～

『福岡県の指定暴力団』 道内には指定暴力団はないが、他都府県指定の7団体、約940人が存在

・五代目工藤会(約200人)	・道仁会(約320人)	・太州会(約70人)
・四代目福博會(約70人)	・浪川会(約150人)	=合計約810人=

暴力団対策の主な取り組みとしては、(1)地域からの排除一事務所撤去等、(2)各種業界・団体からの排除ー公共工事・建設業界からの排除等、(3)繁華街からの排除ー排除特別強化地域の設置等、(4)人的基盤の弱体化ー排除教室・就労支援等、(5)暴力団犯罪被害者の支援ー訴訟支援・弁護士との連携強化等が行われている。道内においても、他県との連携強化が進められている。



【高知県室戸市】 佐喜浜町都呂地区

～津波避難シェルター～

佐喜浜町都呂地区は、海岸から山までの距離が50mしかなく、住家は国道に接するように縦長に立地している。そのため、安全な津波緊急避難場所の確保が課題だった。



*収容人数: 71人 (居住者56人)
*避難スペース: 71m²
*収容時間: 24時間

*備蓄物資の説明を聞く武田道議 *内部発熱対策: 地盤熱により不要

シェルターの入口は、鋼鉄製の支柱により漂流物を防ぎ、管理用扉のほかに止水扉を2重に設置している。最奥には、斜面の上に抜ける23mの立坑を整備し、上部に電源設備を格納する建屋がある。

ただし1か所で約3億の費用がかかり、2/3は国の補助とはいえ、北海道で考えたとき、太平洋側だけに絞ったとしても100ヶ所以上の設置を仮定したとして、自治体で全てを負担できる可能性は極めて薄いと言える。北海道としても、この事案を参考としつつも独自の対策も必要と考えます。

【高知県香美市】 香美市役所

～大規模地震対策～ 総人口: 24,760人 世帯数: 12,945世帯

香美市は、地形的には平野部が約1割程度、残りは概ね高峰がそびえる中山間地域であり、主な産業は第一次産業です。また、国の天然記念物で日本三大鍾乳洞（龍河洞）や桜の名所・鏡野公園（日本の桜百選）、紅葉で名高い別府峡など、他にも物部川流域の釣り場や、カワセミ、ホタルの観光地としても知られるところあります。



今回は、南海トラフ地震の被害を想定した中での取り組みについて調査をしてきました。平時からの連絡体制の推進や定期的な研修・訓練の実施や、自主防災組織による避難所開設訓練や防災セミナーの開催など、住民の主体的な実施も見据えて、行政との協働が特徴的でした。

第2回 ミニ道政報告会を開催しました！【日 時】: 2024年7月6日（土）10時～【場 所】: 西町会館（西町まちづくりセンター内）

7月6日に、今年2回目となるミニ道政報告会を、参加者10名程度の座談会的な形で開催しました。来賓として道下衆議院議員からご挨拶を受けた後、武田道議の方から、前日閉会した第2回定例道議会の報告を受け、その後、参加者の皆様方からフリートークでご意見を頂戴いたしました。

- *宿泊税について、市町村がとるのは一定理解するが、北海道がとる目的は何なのか。
- *カスハラ規制は人権問題だ。なぜ、国が率先してやらず条例議論が先行するのか。
- *反対に、逆カスハラも存在するが、なぜそれを取り上げないのであるのか。国がやるべき。
- *今、ラピダスの進出が言われているが、公害とか支笏湖汚染等の問題はないのか？
- *一次産業も大事だが、北海道は特に二次産業をもっと活発化すべきと思う。 等
様々な意見をいただきました。紙面では詳細は書けませんが、貴重なご意見ありがとうございました。



1 “道議会人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会の道外調査報告”

【日 程】: 2024年7月9日（火）～7月12日（金）

（委員15名、随行職員3名）

【調査地】: 宮崎県、福岡県、愛媛県



【宮崎県都城市】 人口(R2国調)160,640人

《日本トップレベルの移住支援》

都城市的移住支援策は、1世帯当たり最大300万円の支援額等の日本トップレベルの移住者を呼び込む積極的かつ強力な人口減少対策を展開し、令和5年度は約3,700人が移住。合計特殊出生率も北海道と比較し、1.74と高水準である。

区分	基礎給付額	子供加算（18歳未満の子）	中山間地域等居住加算	
			単身	1人当たり20万円 (最大100万円)
世帯	120万円	1人当たり100万円 (最大300万円)		

【福岡県】 人口(R2国調)5,135,214人

全国でも希に人口が増加している自治体がある県で、様々な人口対策を実施。令和5年度の総人口は、北海道を抜き全国8番目の多さとなった。

R5年	出生数	出生率	婚姻件数	備考
福岡県	33,942人	1.26	20,584組	福岡県も、出生数8年連続、出生率6年連続減少。
北海道	24,429人	1.06	17,279組	婚姻件数はR2に大きく落ち込み減少が継続

*出会い・結婚応援の推進ー企業・団体の応援団登録、AI活用の出会いイベントの実施

*仕事と子育ての両立・子育て支援ー子育て応援宣言企業登録、応援店の推進・登録

*出産・子育て施策の充実強化ーR5福岡県出産・子育て安心基金設置 121億円

（病児保育利用料の無償化、不妊治療費の助成）

*その他、今年度からの取組ー安全・安心な出産に向け、若い世代を支援、センターの設置

【愛媛県今治市】 人口(R6・1月)15万人

～キャッチコピー：「タオルと造船の町」～

今治周辺地域をタオルの産地として知っている人は88%に達している。「今治タオル工業組合」は、そのイメージをブランド化し、外貨を呼び込み、持続的な地域経済の活性化を図ることにより、国内最大規模のタオル産地として発展を続けている。タオルの価値を明確にし、それを世に伝える仕組みを構築している。タオルソムリエ資格制度を導入するなど、ブランド力を生かした事業展開による利益で継続的なPR活動を行っている。今後、ブランドを守りながら人材を育成し、メーカー・ブランドの育成と共に「今治」という地域をブランド化することとしてます。

2 “道議会総務委員会の道外調査報告” （委員11名、随行職員5名）

【日 程】: 2024年7月16日（火）～7月19日（金）

【調査地】: 宮崎県、福岡県、高知県



【宮崎県児湯群新富町】 航空自衛隊新田原基地

福岡県警

新田原基地に所在する第5航空団は、筑城基地第8航空団（福岡県）とともに、西日本の守りとして緊急発進（スクランブル）に備え、日夜、対領空侵犯措置任務を遂行している。その他、大規模災害発生時等の防災活動として、支援物資の空輸活動拠点としての役割が期待されている。



航空自衛隊新田原基地